

◎経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定

(略称) マレーシアとの経済連携協定

平成 十七年十二月 十三日	クアラルンプールで署名
平成 十八年 四月二十六日	国会承認
平成 十八年 六月 十三日	効力発生のための通告の閣議決定
平成 十八年 六月 十三日	クアラルンプールで効力発生のための通告の 外交上の公文の交換
平成 十八年 六月 十五日	公布及び告示 (条約第七号及び外務省告示第三三五号)
平成 十八年 七月 十三日	効力発生
目次	四七九
前文	四八七
第一章 総則	四八八
第一条 目的	四八八
第二条 一般的定義	四八八
第三条 透明性	四九〇
第四条 公衆による意見提出	四九〇
第五条 行政上の措置に関連する手続	四九一

ページ

第 六 条	審査及び上訴	四九二
第 七 条	行政指導	四九二
第 八 条	秘密性	四九三
第 九 条	租税	四九三
第 十 条	一般的例外及び安全保障のための例外	四九四
第 十 一 条	他の協定との関係	四九四
第 十 二 条	実施取極	四九四
第 十 三 条	合同委員会	四九四
第 十 四 条	小委員会	四九五
第 十 五 条	締約国間の連絡	四九六
第二章	物品の貿易	四九六
第 十 六 条	定義	四九六
第 十 七 条	物品の分類	四九八
第 十 八 条	内国民待遇	四九八
第 十 九 条	関税の撤廃	四九八
第 二 十 条	関税上の評価	四九八
第 二 十 一 条	輸出補助金	四九九
第 二 十 二 条	非関税措置	四九九
第 二 十 三 条	二国間セーフガード措置	四九九
第 二 十 四 条	国際収支の擁護のための制限	五〇四
第 二 十 五 条	物品の貿易に関する小委員会	五〇四
第 二 十 六 条	自動車産業の分野における協力	五〇五

第三章 原産地規則	五〇五
第二十七条 定義	五〇五
第二十八条 原産品	五〇八
第二十九条 累積	五一一
第三十条 僅少の非原産材料	五一一
第三十一条 原産資格を与えることとならない作業	五一二
第三十二条 積送基準	五一二
第三十三条 組み立ててないか又は分解してある産品	五一三
第三十四条 代替性のある産品及び材料	五一三
第三十五条 間接材料	五一四
第三十六条 附属品、予備部品及び工具	五一四
第三十七条 小売用の包装材料及び包装容器	五一四
第三十八条 船積み用のこん包材料及びこん包容器	五一五
第三十九条 関税上の特惠待遇の要求	五一五
第四十条 原産地証明書	五一六
第四十一条 事前教示	五一七
第四十二条 輸出に関する義務	五一七
第四十三条 原産地証明書に基づく確認の要請	五一八
第四十四条 原産品であるか否かについての確認のための訪問	五一九
第四十五条 原産品であるか否か及び関税上の特惠待遇の決定	五二〇
第四十六条 秘密性	五二二
第四十七条 虚偽申告に対する罰則及び措置	五二二

第四十八条	雑則	五二三
第四十九条	原産地規則に関する小委員会	五二三
第五十条	運用上の手続規則	五二四
第四章	税関手続	五二四
第五十一条	適用範囲	五二四
第五十二条	定義	五二四
第五十三条	透明性	五二四
第五十四条	通関	五二五
第五十五条	一時輸入及び通過物品	五二五
第五十六条	協力及び情報の交換	五二六
第五十七条	能力の開発	五二六
第五十八条	税関手続に関する小委員会	五二六
第五章	強制規格、任意規格及び適合性評価手続	五二七
第五十九条	適用範囲及び目的	五二七
第六十条	権利及び義務の再確認	五二八
第六十一条	強制規格	五二八
第六十二条	適合性評価手続の結果の受入れ	五二八
第六十三条	相互承認に関する取決め	五二九
第六十四条	協力	五二九
第六十五条	強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関する小委員会	五三〇
第六十六条	照会所	五三一
第六十七条	第十三章の規定の不適用	五三一

第六章 衛生植物検疫措置	五三一
第六十八条 適用範囲	五三一
第六十九条 権利及び義務の再確認	五三一
第七十条 衛生植物検疫措置に関する小委員会	五三二
第七十一条 照会所	五三三
第七十二条 第十三章の規定の不適用	五三三
第七章 投資	五三三
第七十三条 適用範囲	五三三
第七十四条 定義	五三四
第七十五条 内国民待遇	五三七
第七十六条 最恵国待遇	五三七
第七十七条 一般的待遇	五三七
第七十八条 裁判所の裁判を受ける権利	五三七
第七十九条 特定措置の履行要求の禁止	五三八
第八十条 留保及び例外	五三八
第八十一条 収用及び補償	五四一
第八十二条 争乱からの保護	五四二
第八十三条 資金の移転	五四二
第八十四条 代位	五四三
第八十五条 一方の締約国と他方の締約国の投資家との間の投資紛争の解決	五四四
第八十六条 投資家の移動の促進	五四八
第八十七条 一般的例外及び安全保障のための例外	五四九

第八十八条	一般的なセーフガード措置	五四九
第八十九条	信用秩序の維持のための措置	五五〇
第九十条	環境に関する措置	五五〇
第九十一条	利益の否認	五五〇
第九十二条	投資の促進及び円滑化に関する協力	五五一
第九十三条	投資に関する小委員会	五五一
第八章	サービスの貿易	五五二
第九十四条	適用範囲	五五二
第九十五条	定義	五五三
第九十六条	市場アクセス	五五八
第九十七条	内国民待遇	五五九
第九十八条	追加的な約束	五六〇
第九十九条	特定の約束に係る表	五六〇
第一百条	特定の約束に係る表の修正	五六一
第一百一条	最恵国待遇	五六一
第一百二条	許可、免許又は資格	五六二
第一百三条	相互承認	五六二
第一百四条	透明性	五六三
第一百五条	独占的又は排他的なサービス提供者	五六三
第一百六条	セーフガード措置	五六四
第一百七条	支払及び資金の移転	五六四
第一百八条	国際収支の擁護のための制限	五六五

第 百九 条	利益の否認	五 六 五
第 百十 条	サービスの貿易に関する小委員会	五 六 六
第 百十一 条	約束の見直し	五 六 七
第 九 章	知的財産	五 六 七
第 百十二 条	一般規定	五 六 七
第 百十三 条	定義	五 六 八
第 百十四 条	内国民待遇	五 六 八
第 百十五 条	最恵国待遇	五 六 八
第 百十六 条	手続事項の簡素化及び調和	五 六 九
第 百十七 条	透明性	五 六 九
第 百十八 条	知的財産の保護についての啓発の促進	五 七 〇
第 百十九 条	特許	五 七 〇
第 百二十 条	意匠	五 七 〇
第 百二十一 条	商品及びサービスに係る商標	五 七 一
第 百二十二 条	著作権及び関連する権利	五 七 一
第 百二十三 条	植物の新品種	五 七 二
第 百二十四 条	不正競争	五 七 二
第 百二十五 条	国境措置に係る権利行使	五 七 三
第 百二十六 条	民事上の救済に係る権利行使	五 七 四
第 百二十七 条	刑事上の制裁に係る権利行使	五 七 四
第 百二十八 条	協力	五 七 四
第 百二十九 条	知的財産に関する小委員会	五 七 五

第二百二十条	安全保障のための例外	五七六
第十章	反競争的行為の規制	五七六
第三百十一条	反競争的行為に対する措置	五七六
第三百十二条	反競争的行為の規制に関する協力	五七六
第三百十三条	第十三章の規定の不適用	五七六
第十一章	ビジネス環境の整備	五七六
第三百十四条	基本原則	五七六
第三百十五条	ビジネス環境の整備に関する小委員会	五七七
第三百十六条	小委員会の勧告	五七八
第三百十七条	ビジネス環境の整備に関する連絡事務所	五七八
第三百十八条	第十三章の規定の不適用	五七八
第十二章	協力	五七九
第三百十九条	基本原則	五七九
第四百十条	協力の分野	五七九
第四百十一条	協力の範囲及び形態	五八〇
第四百十二条	協力の費用	五八〇
第四百十三条	協力に関する小委員会	五八〇
第四百十四条	第十三章の規定の不適用	五八一
第十三章	紛争解決	五八一
第四百十五条	適用範囲	五八一
第四百十六条	協議	五八二
第四百十七条	あつせん、調停又は仲介	五八二



第四百四十八条	仲裁裁判所の設置	五八三
第四百四十九条	仲裁裁判所の任務	五八四
第四百五十条	仲裁裁判手続	五八五
第四百五十一条	仲裁裁判手続の停止及び終了	五八六
第四百五十二条	裁定の実施	五八六
第四百五十三条	費用	五八八
第十四章	最終規定	五八九
第四百五十四条	目次及び見出し	五八九
第四百五十五条	一般的な見直し	五八九
第四百五十六条	附属書及び注釈	五八九
第四百五十七条	改正	五八九
第四百五十八条	効力発生	五九〇
第四百五十九条	終了	五九〇
末	文	五九〇
附属書一 (第二章関係)	第十九条に関する表	五九一
附属書二 (第三章関係)	品目別規則	八八八
附属書三 (第三章関係)	原産地証明書の必要的記載事項	九四八
附属書四 (第七章関係)	現行及び将来の措置に関する留保	九五〇
附属書五 (第八章関係)	金融サービス	一〇一五
附属書六 (第八章関係)	第九十九条に関する特定の約束に係る表	一〇二一
附属書七 (第八章関係)	第一百一条に関する最恵国待遇の免除に係る表	一〇九八

○ 経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定第十二条に基づく日本国政府とマレーシア政府との間の実施取極	一一三八
--	------

目次

経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定

目次

前文

第一章 総則

第一条 目的

第二条 一般的定義

第三条 透明性

第四条 公衆による意見提出

第五条 行政上の措置に関連する手続

第六条 審査及び上訴

第七条 行政指導

第八条 秘密性

第九条 租税

第十条 一般的例外及び安全保障のための例外

第十一条 他の協定との関係

第十二条 実施取極

第十三条 合同委員会

第十四条 小委員会

第十五条 締約国間の連絡

第二章 物品の貿易

第十六条 定義

第十七条 物品の分類

第十八条 内国民待遇

第十九条 関税の撤廃

AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE  
GOVERNMENT OF MALAYSIA FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP

Table of Contents

Preamble

Chapter 1

General Provisions

Article 1

Objectives

Article 2

General Definitions

Article 3

Transparency

Article 4

Public Comment

Article 5

Administrative Procedures

Article 6

Review and Appeal

Article 7

Administrative Guidance

Article 8

Confidentiality

Article 9

Taxation

Article 10

General and Security Exceptions

Article 11

Relation to Other Agreements

Article 12

Implementing Agreement

Article 13

Joint Committee

Article 14

Sub-Committees

Article 15

Communications

Chapter 2

Trade in Goods

Article 16

Definitions

Article 17

Classification of Goods

Article 18

National Treatment

Article 19

Elimination of Customs Duties

マレーシアとの経済連携協定

第二十條	關稅上の評價
第二十一條	輸出補助金
第二十二條	非關稅措置
第二十三條	二國間セーフガード措置
第二十四條	國際收支の擁護のための制限
第二十五條	物品の貿易に関する小委員会
第二十六條	自動車産業の分野における協力
第三章 原產地規則	
第二十七條	定義
第二十八條	原産品
第二十九條	累積
第三十條	僅少の非原産材料
第三十一條	原産資格を与えることとならない作業
第三十二條	積送基準
第三十三條	組み立ててないか又は分解してある産品
第三十四條	代替性のある産品及び材料
第三十五條	間接材料
第三十六條	附属品、予備部品及び工具
第三十七條	小売用の包装材料及び包装容器
第三十八條	船積み用のこん包材料及びこん包容器
第三十九條	關稅上の特惠待遇の要求
第四十條	原產地証明書
第四十一條	事前教示
第四十二條	輸出に関する義務

Article 20	Customs Valuation
Article 21	Export Subsidy
Article 22	Non-tariff Measures
Article 23	Bilateral Safeguard Measures
Article 24	Restrictions to Safeguard the Balance of Payments
Article 25	Sub-Committee on Trade in Goods
Article 26	Co-operation in the Field of Automotive Industry
Chapter 3	
Article 27	Rules of Origin
Article 28	Definitions
Article 29	Originating Goods
Article 30	Accumulation
Article 31	De Minimis
Article 32	Non-qualifying Operations
Article 33	Consignment Criteria
Article 34	Unassembled or Disassembled Goods
Article 35	Fungible Goods and Materials
Article 36	Indirect Materials
Article 37	Accessories, Spare Parts and Tools
Article 38	Packaging Materials and Containers for Retail Sale
Article 39	Packing Materials and Containers for Shipment
Article 40	Claim for Preferential Tariff Treatment
Article 41	Certificate of Origin
Article 42	Advance Rulings
	Obligations regarding Exportations

第四十三条	原産地証明書に基づく確認の要請
第四十四条	原産品であるか否かについての確認のための訪問
第四十五条	原産品であるか否か及び関税上の特恵待遇の決定
第四十六条	秘密性
第四十七条	虚偽申告に対する罰則及び措置
第四十八条	雑則
第四十九条	原産地規則に関する小委員会
第五十条	運用上の手続規則
第四章	税関手続
第五十一条	適用範囲
第五十二条	定義
第五十三条	透明性
第五十四条	通関
第五十五条	一時輸入及び通過物品
第五十六条	協力及び情報の交換
第五十七条	能力の開発
第五十八条	税関手続に関する小委員会
第五章	強制規格、任意規格及び適合性評価手続
第五十九条	適用範囲及び目的
第六十条	権利及び義務の再確認
第六十一条	強制規格
第六十二条	適合性評価手続の結果の受入れ
第六十三条	相互承認に関する取決め

Article 43	Request for Checking of Certificate of Origin
Article 44	Verification Visit
Article 45	Determination of Origin and Preferential Tariff Treatment
Article 46	Confidentiality
Article 47	Penalties and Measures against False Declaration
Article 48	Miscellaneous
Article 49	Sub-Committee on Rules of Origin
Article 50	Operational Procedures
Chapter 4	Customs Procedures
Article 51	Scope
Article 52	Definitions
Article 53	Transparency
Article 54	Customs Clearance
Article 55	Temporary Admission and Goods in Transit
Article 56	Co-operation and Exchange of Information
Article 57	Capacity Building
Article 58	Sub-Committee on Customs Procedures
Chapter 5	Technical Regulations, Standards and Conformity Assessment Procedures
Article 59	Scope and Objectives
Article 60	Reaffirmation of Rights and Obligations
Article 61	Technical Regulations
Article 62	Acceptance of Results of Conformity Assessment Procedures
Article 63	Mutual Recognition Arrangements

第六十四条	協力
第六十五条	強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関する小委員会
第六十六条	照会所
第六十七条	第十三章の規定の不適用
第六章	衛生植物検疫措置
第六十八条	適用範囲
第六十九条	権利及び義務の再確認
第七十条	衛生植物検疫措置に関する小委員会
第七十一条	照会所
第七十二条	第十三章の規定の不適用
第七章	投資
第七十三条	適用範囲
第七十四条	定義
第七十五条	内国民待遇
第七十六条	最恵国待遇
第七十七条	一般的待遇
第七十八条	裁判所の裁判を受ける権利
第七十九条	特定措置の履行要求の禁止
第八十条	留保及び例外
第八十一条	取用及び補償
第八十二条	争乱からの保護
第八十三条	資金の移転
第八十四条	代位
第八十五条	一方の締約国と他方の締約国の投資家との間の投資紛争の解決

Article 64	Co-operation
Article 65	Sub-Committee on Technical Regulations, Standards and Conformity Assessment Procedures
Article 66	Enquiry Points
Article 67	Non-Application of Chapter 13
Chapter 6	Sanitary and Phytosanitary Measures
Article 68	Scope
Article 69	Reaffirmation of Rights and Obligations
Article 70	Sub-Committee on Sanitary and Phytosanitary Measures
Article 71	Enquiry Points
Article 72	Non-Application of Chapter 13
Chapter 7	Investment
Article 73	Scope
Article 74	Definitions
Article 75	National Treatment
Article 76	Most-Favoured-Nation Treatment
Article 77	General Treatment
Article 78	Access to the Courts of Justice
Article 79	Prohibition of Performance Requirements
Article 80	Reservations and Exceptions
Article 81	Expropriation and Compensation
Article 82	Protection from Strife
Article 83	Transfers
Article 84	Subrogation
Article 85	Settlement of Investment Disputes between a Country and an Investor of the Other Country

第八十六条	投資家の移動の促進
第八十七条	一般的例外及び安全保障のための例外
第八十八条	一時的なセーフガード措置
第八十九条	信用秩序の維持のための措置
第九十条	環境に関する措置
第九十一条	利益の否認
第九十二条	投資の促進及び円滑化に関する協力
第九十三条	投資に関する小委員会
第八章	サービスの貿易
第九十四条	適用範囲
第九十五条	定義
第九十六条	市場アクセス
第九十七条	内国民待遇
第九十八条	追加的な約束
第九十九条	特定の約束に係る表
第一百条	特定の約束に係る表の修正
第一百一条	最恵国待遇
第一百二条	許可、免許又は資格
第一百三条	相互承認
第一百四条	透明性
第一百五条	独占的又は排他的なサービス提供者
第一百六条	セーフガード措置
第一百七条	支払及び資金の移転
第一百八条	国際収支の擁護のための制限

Article 86	Facilitation of Movement of Investors
Article 87	General and Security Exceptions
Article 88	Temporary Safeguard Measures
Article 89	Prudential Measures
Article 90	Environmental Measures
Article 91	Denial of Benefits
Article 92	Co-operation in Promotion and Facilitation of Investments
Article 93	Sub-Committee on Investment
Chapter 8	Trade in Services
Article 94	Scope and Coverage
Article 95	Definitions
Article 96	Market Access
Article 97	National Treatment
Article 98	Additional Commitments
Article 99	Schedule of Specific Commitments
Article 100	Modification of Schedules
Article 101	Most-Favoured-Nation Treatment
Article 102	Authorisation, Licensing or Qualification
Article 103	Mutual Recognition
Article 104	Transparency
Article 105	Monopolies and Exclusive Service Suppliers
Article 106	Emergency Safeguard Measures
Article 107	Payments and Transfers
Article 108	Restrictions to Safeguard the Balance of Payments

マレーシアとの経済連携協定

第百九条 利益の否認

第百十条 サービスの貿易に関する小委員会

第百十一条 約束の見直し

第九章 知的財産

第百十二条 一般規定

第百十三条 定義

第百十四条 内国民待遇

第百十五条 最恵国待遇

第百十六条 手続事項の簡素化及び調和

第百十七条 透明性

第百十八条 知的財産の保護についての啓発の促進

第百十九条 特許

第百二十条 意匠

第百二十一条 商品及びサービスに係る商標

第百二十二条 著作権及び関連する権利

第百二十三条 植物の新品種

第百二十四条 不正競争

第百二十五条 国境措置に係る権利行使

第百二十六条 民事上の救済に係る権利行使

第百二十七条 刑事上の制裁に係る権利行使

第百二十八条 協力

第百二十九条 知的財産に関する小委員会

第百三十条 安全保障のための例外

第十章 反競争的行為の規制

第百三十一条 反競争的行為に対する措置

Article 109

Denial of Benefits

Article 110

Sub-Committee on Trade in Services

Article 111

Review of Commitments

Chapter 9

Intellectual Property

Article 112

General Provisions

Article 113

Definitions

Article 114

National Treatment

Article 115

Most-Favoured-Nation Treatment

Article 116

Streamlining and Harmonisation of Procedural Matters

Article 117

Transparency

Article 118

Promotion of Public Awareness Concerning Protection of Intellectual Property

Article 119

Patents

Article 120

Industrial Designs

Article 121

Trademarks for Goods and Services

Article 122

Copyright and Related Rights

Article 123

New Plant Varieties

Article 124

Unfair Competition

Article 125

Enforcement - Border Measures

Article 126

Enforcement - Civil Remedies

Article 127

Enforcement - Criminal Remedies

Article 128

Co-operation

Article 129

Sub-Committee on Intellectual Property

Article 130

Security Exceptions

Chapter 10

Controlling Anti-competitive Activities

Article 131

Measures against Anti-competitive Activities



第百三十二条	反競争的行為の規制に関する協力
第百三十三条	第十三章の規定の不適用
第十一章	ビジネス環境の整備
第百三十四条	基本原則
第百三十五条	ビジネス環境の整備に関する小委員会
第百三十六条	小委員会の勧告
第百三十七条	ビジネス環境の整備に関する連絡事務所
第百三十八条	第十三章の規定の不適用
第十二章	協力
第百三十九条	基本原則
第百四十条	協力の分野
第百四十一条	協力の範囲及び形態
第百四十二条	協力の費用
第百四十三条	協力に関する小委員会
第百四十四条	第十三章の規定の不適用
第十三章	紛争解決
第百四十五条	適用範囲
第百四十六条	協議
第百四十七条	あつせん、調停又は仲介
第百四十八条	仲裁裁判所の設置
第百四十九条	仲裁裁判所の任務
第百五十条	仲裁裁判手続
第百五十一条	仲裁裁判手続の停止及び終了
第百五十二条	裁定の実施
第百五十三条	費用

Article 132	Co-operation on Controlling Anti-competitive Activities
Article 133	Non-Application of Chapter 13
Chapter 11	Improvement of Business Environment
Article 134	Basic Principles
Article 135	Sub-Committee on Improvement of Business Environment
Article 136	Recommendations from the Sub-Committee
Article 137	Liaison Office on Improvement of Business Environment
Article 138	Non-Application of Chapter 13
Chapter 12	Co-operation
Article 139	Basic Principles
Article 140	Fields of Co-operation
Article 141	Areas and Forms of Co-operation
Article 142	Costs of Co-operation
Article 143	Sub-Committee on Co-operation
Article 144	Non-Application of Chapter 13
Chapter 13	Dispute Settlement
Article 145	Scope
Article 146	Consultations
Article 147	Good Offices, Conciliation or Mediation
Article 148	Establishment of Arbitral Tribunals
Article 149	Functions of Arbitral Tribunals
Article 150	Proceedings of Arbitral Tribunals
Article 151	Suspension and Termination of Proceedings
Article 152	Implementation of Award
Article 153	Expenses

第十四章 最終規定

第百五十四条	目次及び見出し
第百五十五条	一般的な見直し
第百五十六条	附属書及び注釈
第百五十七条	改正
第百五十八条	効力発生
第百五十九条	終了
附属書一(第二章関係)	第十九条に関する表
附属書二(第三章関係)	品目別規則
附属書三(第三章関係)	原産地証明書の必要的記載事項
附属書四(第七章関係)	現行及び将来の措置に関する留保
附属書五(第八章関係)	金融サービス
附属書六(第八章関係)	第九十九条に関する特定の約束に係る表
附属書七(第八章関係)	第一百一条に関する最恵国待遇の免除に係る表

Chapter 14	Final Provisions
Article 154	Table of Contents and Headings
Article 155	General Review
Article 156	Annexes and Notes
Article 157	Amendment
Article 158	Entry into Force
Article 159	Termination
Annex 1 referred to in Chapter 2	Schedules in relation to Article 19
Annex 2 referred to in Chapter 3	Product Specific Rules
Annex 3 referred to in Chapter 3	Minimum Data Requirement for Certificate of Origin
Annex 4 referred to in Chapter 7	Reservations for Existing and Future Measures
Annex 5 referred to in Chapter 8	Financial Services
Annex 6 referred to in Chapter 8	Schedules of Specific Commitments in relation to Article 99
Annex 7 referred to in Chapter 8	Lists of Most-Favoured-Nation Treatment Exemptions in relation to Article 101

前文

日本国政府及びマレーシア政府は、

国際化及び技術の進歩によってもたらされる活発な、かつ、急速に変化する国際環境が様々な経済上及び戦略上の課題及び機会を両締約国に提示していることを認識し、

両締約国間の長年の実り多い互恵的な協力を通じて発展を遂げてきた多年にわたる友好関係並びに強固な経済的及び政治的きずなを意識し、

そのような二国間関係が協力並びに貿易の自由化及び円滑化を通じた互恵的な経済連携を構築することにより高められることを信じ、

経済上の連携が協力の推進に向けた有益な枠組みを提供し、この協定において合意された様々な分野における両締約国の共通の利益に役立ち、並びに経済効率の向上並びに貿易、投資及び人的資源の発展をもたらすことを再確認し、

経済上の連携が一層拡大された新たな市場を創設し、並びに両締約国の市場の魅力及び活力を高めるであろうことを認識し、

千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定の附属書一 A 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第二十四条及び附属書一 B サービスの貿易に関する一般協定第五条を想起し、

二千三年十月八日にインドネシアのバリで署名された日本国と東南アジア諸国連合との間の包括的な経済上の連携の枠組みに留意し、

この協定が両締約国間の関係において新たな時代を開くものとなることを確信し、

両締約国間の経済上の連携のための法的枠組みを設定することを決意して、

次のとおり協定した。

Preamble

The Government of Japan and the Government of Malaysia,

Recognising that a dynamic and rapidly changing global environment brought about by globalisation and technological progress presents various economic and strategic challenges and opportunities to the Countries;

Conscious of their longstanding friendship and strong economic and political ties, that have developed through many years of fruitful and mutually beneficial co-operation between the Countries;

Believing that such bilateral relationship will be enhanced by forging mutually beneficial economic partnership through co-operation, trade liberalisation and trade facilitation;

Reaffirming that the economic partnership will provide a useful framework for enhanced co-operation and serve the common interests of the Countries in various fields as agreed in this Agreement and lead to the improvement of economic efficiency and the development of trade, investment and human resources;

Recognising that such partnership would create larger and new market, and enhance the attractiveness and vibrancy of their markets;

Recalling Article XXIV of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 and Article V of the General Agreement on Trade in Services in Annex 1A and Annex 1B, respectively, to the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization, done at Marrakesh, April 15, 1994;

Bearing in mind the Framework for Comprehensive Economic Partnership between Japan and the Association of Southeast Asian Nations (hereinafter referred to as "ASEAN") signed in Bali, Indonesia on 8 October 2003;

Convinced that this Agreement would open a new era for the relationship between the Countries; and

Determined to establish a legal framework for an economic partnership between the Countries;

HAVE AGREED as follows:

## マレーシアとの経済連携協定

### 第一章 総則

#### 第一条 目的

この協定は、次の事項をこの協定の規定に従って実現することを目的とする。

- (a) 両締約国間の物品及びサービスの貿易を自由化し、及び円滑化すること。
- (b) 投資の機会及びビジネス環境を相互に改善させ、投資財産及び投資活動の保護を確保すること。
- (c) 特にこの協定において合意された分野における情報、技能及び技術の交換により、社会経済上の連携に関する一層緊密な協力を促進するための枠組みを設定すること。
- (d) 知的財産の保護を確保し、及びこの分野における協力を促進すること。
- (e) 反競争的行為に対する効果的な規制を奨励し、及び反競争的行為の分野における協力を促進すること。
- (f) この協定の実施及び適用並びに紛争解決のための効果的な手続を創設すること。

#### 第二条 一般的定義

この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定の適用上、

- (a) 「両締約国」とは、日本国及びマレーシアをいい、「締約国」とは、日本国又はマレーシアをいう。
- (b) 「サービス貿易一般協定」とは、千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定附属書「Bサービスの貿易に関する一般協定（その改正を含む）」をいう。

## 四八八

### Chapter 1 General Provisions

#### Article 1 Objectives

The objectives of this Agreement, to be pursued in accordance with its provisions, are:

- (a) to liberalise and facilitate trade in goods and services between the Countries;
- (b) to mutually improve investment opportunities and business environment, and ensure protection for investments and investment activities;
- (c) to establish a framework to enhance closer co-operation on socio-economic partnership, *inter alia*, by way of exchange of information, skills and technology in fields as agreed in this Agreement;
- (d) to ensure protection of intellectual property and to promote co-operation in the field thereof;
- (e) to encourage effective control of and promote co-operation in the field of anti-competitive activities; and
- (f) to create effective procedures for the implementation and application of this Agreement and for the resolution of disputes.

#### Article 2 General Definitions

For the purposes of this Agreement, unless otherwise specified:

- (a) the term "Countries" means Japan and Malaysia and the term "Country" means either Japan or Malaysia;
- (b) the term "GATS" means the General Agreement on Trade in Services in Annex 1B to the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization, done at Marrakesh, April 15, 1994, as may be amended;

(c) 「千九百九十四年のガット」とは、千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定附属書一 A 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定（その改正を含む。）をいう。この協定の適用上、千九百九十四年のガットの条項を引用する場合には、その解釈に係る注釈を含む。

(d) 「両締約国政府」とは、日本国政府及びマレーシア政府をいい、「締約国政府」とは、日本国政府又はマレーシア政府をいう。

(e) 「統一システム」とは、商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約（その改正を含む。）附属書に定める商品の名称及び分類についての統一システムであつて、両締約国によりそれぞれの国内法の下で採用され、及び実施されるものをいう。

(f) 「日本国」とは、日本国の法令が施行されているすべての領域（領海を含む。）並びにその領海の外側に位置する区域で日本国が国際法及び日本国の法令に基づき主権的権利又は管轄権を行使するすべての区域（海底及びその下を含む。）をいう。

(g) 「マレーシア」とは、マレーシア連邦の領域、マレーシアの領水並びに当該領水の海底及びその下並びにこれらの区域の上空をいい、マレーシアの領水の限界を超える区域（海底及びその下を含む。）であつて、マレーシアが天然資源（生物資源であるかを問わない。）の探査及び開発のための主権的権利又は管轄権を有する区域として、マレーシアの法令により、かつ、国際法に従い、指定したもの又は今後指定することのあるものを含む。

(h) 「世界貿易機関設立協定」とは、千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定（その改正を含む。）をいう。

(c) the term "GATT 1994" means the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization, done at Marrakesh, April 15, 1994, as may be amended. For the purposes of this Agreement, references to articles in the GATT 1994 include the interpretative notes;

(d) the term "Governments" means the Government of Japan and the Government of Malaysia and the term "Government" means either the Government of Japan or the Government of Malaysia;

(e) the term "Harmonized System (HS)" means the Harmonized Commodity Description and Coding System set out in the Annex to the International Convention on the Harmonized Commodity Description and Coding System, as may be amended, and adopted and implemented by the Countries in their respective laws;

(f) the term "Japan" means all the territory of Japan, including its territorial sea, in which the laws and regulations of Japan are in force, and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which Japan exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law and the laws and regulations of Japan;

(g) the term "Malaysia" means the territories of the Federation of Malaysia, the territorial waters of Malaysia and the sea-bed and subsoil of the territorial waters, and the airspace above such areas, and includes any area extending beyond the limits of the territorial waters of Malaysia, and the sea-bed and subsoil of any such area, which has been or may hereafter be designated under the laws of Malaysia and in accordance with international law as an area over which Malaysia has sovereign rights or jurisdiction for the purposes of exploring and exploiting the natural resources, whether living or non-living; and

(h) the term "WTO Agreement" means the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization, done at Marrakesh, April 15, 1994, as may be amended.

注釈 (f)及び(g)の規定は、国際法（海洋法に関する国際連合条約を含む。）に基づく両締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

### 第三条 透明性

- 1 各締約国は、法令、行政上の手続、一般に適用される行政上の決定及び司法上の決定並びに自国が締結している国際協定であつて、この協定の対象となる事項に関するものを公に利用可能なものにする。
- 2 各締約国政府は、1に規定する法令、行政上の手続及び一般に適用される行政上の決定について責任を有する権限のある当局の名称及び所在地を容易に公に利用可能なものにする。
- 3 一方の締約国政府は、他方の締約国政府の要請があつた場合には、1に規定する事項に関して、合理的な期間内に、英語で、当該他方の締約国政府の個別の質問に応じ、及び当該他方の締約国政府に情報を提供する。
- 4 各締約国政府は、この協定の実施及び運用に重大な影響を及ぼす法令又は行政上の手続を導入し、又は変更する場合には、緊急の場合を除くほか、当該法令又は行政上の手続を公表し、又は公に利用可能なものにする時と当該法令又は行政上の手続が効力を生ずる時との間に適当な期間を置くよう努める。

### 第四条 公衆による意見提出

- 各締約国政府は、自国の法令に従つて、次のことを行うよう努める。
- (a) この協定の対象となる事項に影響を及ぼす一般に適用される規制を事前に公表する<sup>1)</sup>。
  - (b) そのような規制を設定する前に、公衆による意見提出のための合理的な機会を与え、当該意見を考慮する<sup>2)</sup>。

Note: Nothing in subparagraphs (f) and (g) of this Article shall affect the rights and obligations of the Countries under international law, including those under the United Nations Convention on the Law of the Sea.

### Article 3 Transparency

1. Each Country shall make publicly available its laws, regulations, administrative procedures and administrative rulings and judicial decisions of general application as well as international agreements to which the Country is a party, with respect to any matter covered by this Agreement.
2. Each Government shall make easily available to the public, the names and addresses of the competent authorities responsible for laws, regulations, administrative procedures and administrative rulings, referred to in paragraph 1 of this Article.
3. Each Government shall, upon the request by the other Government, within a reasonable period of time, respond to specific questions from, and provide information to, the other Government in the English language with respect to matters referred to in paragraph 1 of this Article.
4. When introducing or changing its Country's laws, regulations or administrative procedures that significantly affect the implementation and operation of this Agreement, each Government shall endeavour to provide, except in emergency situations, a reasonable interval between the time when such laws, regulations or administrative procedures are published or made publicly available and the time when they enter into force.

### Article 4 Public Comment

- Each Government shall, in accordance with the laws and regulations of the Country, endeavour to:
- (a) make public in advance regulations of general application that affect any matter covered by this Agreement; and
  - (b) provide a reasonable opportunity for comments by the public and give consideration to those comments before adoption of such regulations.

第五条 行政上の措置に関連する手続

- 1 締約国政府の権限のある当局は、この協定の実施及び運用に関連し、又は影響を及ぼす行政上の決定を行う場合には、自国の法令に従って、次の事項を行うよう努める。
  - (a) 3に規定する定められた標準的な期間を考慮して、自国の法令に基づき完全であると認められる申請が提出された後合理的な期間内に、当該申請に関する決定を申請者に通知する。
  - (b) 申請者の要請に応じ、申請の処理状況に関する情報を合理的な期間内に提供する。
- 2 権限のある当局は、自国の法令に従って、提出された申請に対して行う行政上の決定の基準を定めるものとし、また、次の事項を行うよう努める。
  - (a) そのような基準をできる限り具体的なものとする。
  - (b) そのような基準を、それが自国政府にとって行政上特別の支障を来すことがない限り、公に利用可能なものにする。
- 3 権限のある当局は、自国の法令に従って、次の事項を行うよう努める。
  - (a) 自己による申請の受理と提出された申請に対して行う行政上の決定との間の標準的な期間を定めること。
  - (b) 標準的な期間が定められたときは、当該期間を公にすること。
- 4 権限のある当局は、ある者に対し義務を課し、又は権利を制限する最終的な決定を行う前に、時間的にかつ措置の性格上許容され、及び公共の利益に反することにならないときは、自国の法令に従って、その者に対し次の通知及び機会を与えるよう努める。
  - (a) 適当な通知（当該措置の性格、当該措置の根拠となる法令の条項及び当該措置の原因となる事実の記載を含む。）

Article 5  
Administrative Procedures

1. Where the administrative decisions which pertain to or affect the implementation and operation of this Agreement are taken by the competent authorities of a Government, the competent authorities shall, in accordance with the laws and regulations of the Country, endeavour to:
  - (a) inform the applicant of the decision within a reasonable period of time after the submission of an application considered complete under the laws and regulations of the Country, taking into account the established standard period of time referred to in paragraph 3 of this Article; and
  - (b) provide, within a reasonable period of time, information concerning the status of the application, at the request of the applicant.
2. The competent authorities shall, in accordance with the laws and regulations of the Country, establish standards for taking administrative decisions in response to submitted applications. The competent authorities shall endeavour to:
  - (a) make such standards as specific as possible; and
  - (b) make such standards publicly available except when it would extraordinarily raise administrative difficulties for the Government.
3. The competent authorities shall, in accordance with the laws and regulations of the Country, endeavour to:
  - (a) establish standard periods of time between receipt of applications by the competent authorities and administrative decisions taken in response to submitted applications; and
  - (b) make such periods of time publicly available, if it is established.
4. The competent authorities shall, prior to any final decision which imposes obligations on or restricts rights of a person, endeavour to provide that person with:
  - (a) a reasonable notice, including a description of the nature of the measure, specific provisions upon which such measure will be based, and the facts which may be a cause of taking such measure; and

- (b) 当該措置の対象となる者の立場を裏付ける事実及び主張を提示するための適当な機会

#### 第六条 審査及び上訴

- 1 各締約国は、この協定が対象とする事項に関する締約国政府による行為について、速やかな審査及び正当な理由がある場合にはその是正が行われるために、司法裁判所又は司法上の訴訟手続を維持する。これらの裁判所又は訴訟手続は、そのような行為の行政上の実施について責任を有する当局から独立していなければならない。

- 2 各締約国は、1に規定する裁判所又は訴訟手続において、訴訟の当事者に対し次の事項を要求する権利が与えられることを確保する。

- (a) 訴訟の当事者それぞれの立場を裏付ける主張を行い、又は自己の立場を防御するための適当な機会が与えられること。
- (b) 証拠及び提出された意見に基づく決定が行われること。

- 3 各締約国は、国内法令によつて定められる上訴又は更なる審査の手続に従うことを条件として、問題となつてゐる締約国政府による行為に関し、2(b)の決定が関係当局によつて実施されることを確保する。

#### 第七条 行政指導

- 1 締約国政府の権限のある当局は、この協定が対象とする事項に関し行政指導を行う場合には、当該行政指導が自らの権限の範囲を超えないことを確保するものとし、また、関係者に対し任意の協力によらないで当該行政指導に従うことを要求してはならない。

- 2 権限のある当局は、自国の法令に従い、関係者が行政指導に従わないことのみを理由として不利に扱われないことを確保する。

- (b) a reasonable opportunity to present facts and arguments in support of position of such person, provided that time, nature of the measure and public interest permit and in accordance with the laws and regulations of the Country.

#### Article 6 Review and Appeal

1. Each Country shall maintain judicial tribunals or procedures for the purpose of prompt review and, where warranted, correction of actions taken by the Government regarding matters covered by this Agreement. Such tribunals or procedures shall be independent of the authorities entrusted with the administrative enforcement of such actions.

2. Each Country shall ensure that the parties in any such tribunals or procedures are provided with the right to:

- (a) a reasonable opportunity to support or defend their respective positions; and
- (b) a decision based on the evidence and submissions of record.

3. Each Country shall ensure, subject to appeal or further review as provided in its laws and regulations, that such decision is implemented by the relevant authorities with respect to the action at issue which is taken by the Government.

#### Article 7 Administrative Guidance

1. Where a competent authority of a Government renders administrative guidance with regard to any matter covered by this Agreement, such competent authority shall ensure that the administrative guidance does not exceed the scope of its competence and shall not require the person concerned to comply with its administrative guidance without voluntary co-operation.

2. Such competent authority shall ensure, in accordance with the laws and regulations of its Country, that the person concerned not be treated unfavourably solely on account of non-compliance of such person with such administrative guidance.



- 3 権限のある当局は、自国の法令に従い、関係者に対し、当該関係者の要請に応じてその行政指導の目的及び内容を書面で提供する。
- 4 この条の規定の適用上、「行政指導」とは、いずれかの締約国政府の権限のある当局による指導、勧告、助言であつて、行政上の目的を達成するため、ある者に対し一定の作為又は不作為を要求するものであるが、当該者の権利及び義務を創設し、又はこれらの権利及び義務に制限を課し、若しくはいかなる意味においても影響を及ぼすものではないものをいう。

第八条 秘密性

- 1 各締約国政府は、自国の法令に従い、他方の締約国政府が提供した情報の秘密性を保持する。
- 2 1の規定にかかわらず、この協定に基づいて提供された情報は、提供した締約国政府の書面による事前の同意を条件として、第三者に伝達することができる。
- 3 この協定のいかなる規定も、締約国政府に対し、秘密の情報であつて、その開示が、法令の実施を妨げ、その他公共の利益に反することとなり、又は公私の特定の企業の正当な商業上の利益を害することとなるものの提供を要求するものではない。

- 4 両締約国は、この協定が終了する場合においても、この条の規定が引き続き適用されることと同意する。

第九条 租税

- 1 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定の規定は、租税に係る課税措置については適用しない。
- 2 この協定のいかなる規定も、いずれかの租税協定に基づく各締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。この協定といずれかの租税協定とが抵触する場合には、その抵触の限りにおいて、当該租税協定が優先する。

3. Such competent authority shall, in accordance with the laws and regulations of its Country, provide to the person concerned in writing, upon the request of such person, the purposes and contents of the administrative guidance.
4. For the purposes of this Article, the term "administrative guidance" means guidance, recommendations, advice by a competent authority of either Government which require a person to do or refrain from doing any act but does not create, impose limitations on or in any way affect rights and obligations of such person in order to pursue administrative objectives.

Article 8  
Confidentiality

1. Each Government shall undertake, in accordance with the laws and regulations of its Country, to observe the confidentiality of information provided by the other Government.
2. Notwithstanding paragraph 1 of this Article, the information provided under this Agreement may be transmitted to a third party subject to the prior written consent of the providing Government.
3. Nothing in this Agreement shall require any Government to provide confidential information, the disclosure of which would impede law enforcement, or otherwise be contrary to the public interest, or which would prejudice legitimate commercial interests of particular enterprises, public or private.
4. In the event of termination of this Agreement, the Countries agree that the provision of this Article shall continue to apply.

Article 9  
Taxation

1. Unless otherwise provided for in this Agreement, the provisions of this Agreement shall not apply to any taxation measures.
2. Nothing in this Agreement shall affect the rights and obligations of either Country under any tax convention. In the event of any inconsistency between this Agreement and any such convention, that convention shall prevail to the extent of the inconsistency.

## マレーシアとの経済連携協定

- 3 第三条及び前条の規定は、この協定の規定が租税に係る課税措置に適用される限度において、当該課税措置について適用する。

### 第十条 一般的例外及び安全保障のための例外

- 1 次章から第七章（第八十二条を除く。）までの規定の適用上、千九百九十四年のガット第二十条及び第二十一条の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。
- 2 第七章（第八十二条を除く。）及び第八章の規定の適用上、サービスマ貿易一般協定第十四条及び第十四条の二の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。

### 第十一条 他の協定との関係

- 1 両締約国は、世界貿易機関設立協定又は両締約国が締結しているその他の協定に基づく権利及び義務を再確認する。
- 2 この協定と世界貿易機関設立協定とが抵触する場合には、その抵触の限りにおいて、世界貿易機関設立協定が優先する。

- 3 この協定と両締約国が締結している協定（世界貿易機関設立協定を除く。）とが抵触する場合には、両締約国は、国際法の一般原則を考慮しつつ、相互に満足すべき解決を得るために直ちに相互に協議する。

### 第十二条 実施取極

両締約国政府は、この協定を実施するための詳細及び手続を定める別の取極（以下「実施取極」といふ。）を締結する。

### 第十三条 合同委員会

- 1 この協定に基づき合同委員会を設置する。
- 2 合同委員会は、次の事項を任務とする。
- (a) この協定の実施及び運用について見直しを行うこと。

合同委員  
会

実施取極

## 四九四

3. Articles 3 and 8 shall apply to taxation measures, to the extent that the provisions of this Agreement are applicable to such taxation measures.

### Article 10 General and Security Exceptions

1. For the purposes of Chapters 2, 3, 4, 5, 6 and 7 other than Article 82, Articles XX and XXI of the GATT 1994 are incorporated into and form part of this Agreement, *mutatis mutandis*.
2. For the purposes of Chapter 7 other than Article 82 and Chapter 8, Articles XIV and XIV bis of the GATS are incorporated into and form part of this Agreement, *mutatis mutandis*.

### Article 11 Relation to Other Agreements

1. The Countries reaffirm their rights and obligations under the WTO Agreement or any other agreements to which both Countries are parties.
2. In the event of any inconsistency between this Agreement and the WTO Agreement, the WTO Agreement shall prevail to the extent of the inconsistency.

3. In the event of any inconsistency between this Agreement and any agreements other than the WTO Agreement, to which both Countries are parties, the Countries shall immediately consult with each other with a view to finding a mutually satisfactory solution, taking into consideration general principles of international law.

### Article 12 Implementing Agreement

The Governments shall conclude a separate agreement setting forth the details and procedures for the implementation of this Agreement (hereinafter referred to in this Agreement as "the Implementing Agreement").

### Article 13 Joint Committee

1. A Joint Committee shall be established under this Agreement.
2. The functions of the Joint Committee shall be:
- (a) reviewing the implementation and operation of this Agreement;

- (b) 両締約国に対し、第十五条に規定する連絡部局を通じて、この協定の実施及び運用についての報告を提出すること。
- (c) この協定の改正について検討し、及び両締約国に勧告すること。
- (d) この協定に基づいて設置されるすべての小委員会の作業を監督し、及び調整すること。
- (e) 次のものを採択すること。
- (i) 第三章に規定する運用上の手続規則
- (ii) 必要な決定
- (f) 両締約国が合意するその他の任務を遂行すること。
- 3 (a) 合同委員会は、両締約国が閣僚級で会合を開催することに合意する場合を除くほか、両締約国政府の上級職員をその共同議長とする。
- (b) 合同委員会は、小委員会を設置し、自己の任務の遂行を委任することがある。
- 4 合同委員会は、その規則、手続及び財政上の措置を定める。
- 5 合同委員会は、この協定が効力を生じた後一年以内に、創立会合を開催する。その後の会合は、両締約国が合意する頻度で開催する。合同委員会は、両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、日本国及びマレーシアにおいて交互に開催する。合同委員会の特別会合は、いずれかの締約国の要請に基づき、三十日以内に開催する。
- 第十四条 小委員会
- この協定の効力発生の日に、次の小委員会を設置する。
- (a) 物品の貿易に関する小委員会
- (b) 原産地規則に関する小委員会
- (c) 税関手続に関する小委員会

マレーシアとの経済連携協定

- (b) submitting a report to the Countries through the contact points referred to in Article 15 on the implementation and operation of this Agreement;
- (c) considering and recommending to the Countries any amendments to this Agreement;
- (d) supervising and coordinating the work of all Sub-Committees established under this Agreement;
- (e) adopting:
- (i) the Operational Procedures referred to in Chapter 3; and
- (ii) any necessary decisions; and
- (f) carrying out other functions as the Countries may agree.
3. The Joint Committee:
- (a) shall be co-chaired by senior officials of the Governments, unless the Countries agree to convene the meeting at ministerial level; and
- (b) may establish and delegate its responsibilities to Sub-Committees.
4. The Joint Committee shall establish its rules and procedures and financial arrangements.
5. The Joint Committee shall convene its inaugural meeting within one year after this Agreement enters into force. Its subsequent meetings shall be held at such frequency as the Countries may agree upon. The Joint Committee shall convene alternately in Japan and Malaysia, unless the Countries agree otherwise. Special meetings of the Joint Committee may be convened, within 30 days upon the request of either Country.
- Article 14  
Sub-Committees
- The following Sub-Committees shall be established on the date of entry into force of this Agreement:
- (a) Sub-Committee on Trade in Goods;
- (b) Sub-Committee on Rules of Origin;
- (c) Sub-Committee on Customs Procedures;

- (d) 強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関する小委員会
- (e) 衛生植物検疫措置に関する小委員会
- (f) 投資に関する小委員会
- (g) サービスの貿易に関する小委員会
- (h) 知的財産に関する小委員会
- (i) ビジネス環境の整備に関する小委員会
- (j) 協力に関する小委員会

## 第十五条 締約国間の連絡

締約国間の  
連絡

この協定に関するすべての事項についての両締約国間の連絡は、次の連絡部局を通じて円滑にするものとする。

- (a) 日本国については、日本国外務省
- (b) マレーシアについては、マレーシア外務省

## 第二章 物品の貿易

## 第十六条 定義

この章の規定の適用上、

- (a) 「二国間セーフガード措置」とは、第二十三条に規定する「二国間セーフガード措置をいう。
- (b) 「関税」とは、產品の輸入に関連して課される関税、輸入税その他あらゆる種類の課徴金をいう。ただし、次のものを含まない。

- (d) Sub-Committee on Technical Regulations, Standards and Conformity Assessment Procedures;
- (e) Sub-Committee on Sanitary and Phytosanitary Measures;
- (f) Sub-Committee on Investment;
- (g) Sub-Committee on Trade in Services;
- (h) Sub-Committee on Intellectual Property;
- (i) Sub-Committee on Improvement of Business Environment; and
- (j) Sub-Committee on Co-operation.

Article 15  
Communications

Communications between the Countries on any matter relating to this Agreement shall be facilitated through the following contact points:

- (a) in the case of Japan, the Ministry of Foreign Affairs of Japan; and
- (b) in the case of Malaysia, the Ministry of Foreign Affairs of Malaysia.

Chapter 2  
Trade in GoodsArticle 16  
Definitions

For the purposes of this Chapter:

- (a) the term "bilateral safeguard measure" means a bilateral safeguard measure provided for in paragraph 1 of Article 23;
- (b) the term "customs duty" means any customs or import duty and a charge of any kind, imposed in connection with the importation of a good, but does not include any:

- (i) 締約国の産品であつて、当該輸入産品と同種のもの、直接に競合するもの若しくは代替可能なものに対し、又は当該輸入産品の全部若しくは一部がそれから製造され、若しくは生産されている産品に対して、千九百九十四年のガット第三条２の規定に適合して課される内国税に相当する課徴金
- (ii) 締約国の法令により、かつ、千九百九十四年のガット第六条、世界貿易機関設立協定附屬書一 A 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第六条の実施に関する協定（その改正を含む。）及び世界貿易機関設立協定附屬書一 A 補助金及び相殺措置に関する協定（その改正を含む。）の規定に適合して課されるダンピング防止税又は相殺関税
- (iii) 提供された役務の費用に応じた手数料その他の課徴金
- (c) 「物品の課税価額」とは、従価による関税の賦課のための輸入物品の価額をいう。
- (d) 「国内産業」とは、締約国の領域内で活動する同種の若しくは直接に競合する産品の生産者の全体又はこれらの生産者のうち当該産品の生産高の合計が当該産品の国内総生産高の相当な部分を占めている生産者をいう。
- (e) 「輸出補助金」とは、世界貿易機関設立協定附屬書一 A 農業に関する協定（その改正を含む。）（以下この章において「農業協定」という。）第九条に掲げる輸出補助金をいう。
- (f) 「原産品」とは、次章の規定に従つて原産品とされる産品をいう。
- (g) 「暫定的な二国間セーフガード措置」とは、第二十三条 9 (a) に規定する暫定的な二国間セーフガード措置をいう。
- (h) 「重大な損害」とは、国内産業の状態の著しい全般的な悪化をいう。

- (i) charge equivalent to an internal tax imposed consistently with the provisions of paragraph 2 of Article III of the GATT 1994, in respect of the like goods or, directly competitive or substitutable goods of the Country or in respect of goods from which the imported goods have been manufactured or produced in whole or in part;
- (ii) anti-dumping or countervailing duty applied pursuant to a Country's law and applied consistently with the provisions of Article VI of the GATT 1994, the Agreement on Implementation of Article VI of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994, as may be amended, and the Agreement on Subsidies and Countervailing Measures in Annex 1A to the WTO Agreement, as may be amended; or
- (iii) fees or other charges commensurate with the cost of services rendered;
- (c) the term "customs value of goods" means the value of goods for the purposes of levying *ad valorem* customs duties on imported goods;
- (d) the term "domestic industry" means the producers as a whole of the like or directly competitive goods operating in the territory of a Country, or those whose collective output of the like or directly competitive goods constitutes a major proportion of the total domestic production of those goods;
- (e) the term "export subsidies" means export subsidies listed in Article 9 of the Agreement on Agriculture in Annex 1A to the WTO Agreement, as may be amended (hereinafter referred to in this Chapter as "the Agreement on Agriculture");
- (f) the term "originating goods" means goods which qualify as originating goods under the provisions of Chapter 3;
- (g) the term "provisional bilateral safeguard measure" means a provisional bilateral safeguard measure provided for in subparagraph 9 (a) of Article 23;
- (h) the term "serious injury" means a significant overall impairment in the position of a domestic industry; and

- (i) 「重大な損害のおそれ」とは、事実に基づき、明らかに差し迫った重大な損害と認められるものをい  
い、申立て、推測又は希薄な可能性のみに基づくものとは含まない。

#### 第十七条 物品の分類

両締約国間で取引される物品の分類は、統一システムに適合したものとする。

#### 第十八条 内国民待遇

一方の締約国は、千九百九十四年のガット第三条の規定の例により、他方の締約国の産品に対して内国民  
待遇を与える。

#### 第十九条 関税の撤廃

1 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、一方の締約国は、他方の締約国の原産品について、附属  
書一の自国の表に従って、関税を撤廃し、又は引き下げる。

2 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、いずれの締約国も、他方の締約国の原産品について、附  
属書一の自国の表に従って適用される税率より関税を引き上げはならない。

3 両締約国は、いずれかの締約国の要請に基づき、附属書一の表において交渉の対象として指定した原産  
品に関する市場アクセスの条件の改善その他の事項について、当該表に定める条件に従って交渉する。

#### 第二十条 関税上の評価

世界貿易機関設立協定附属書一 A 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第七条の実施に関する  
協定（その改正を含む。）（以下「関税評価協定」という。）第一部の規定は、両締約国間で取引される物  
品の課税価額の決定について準用する。

- (i) the term "threat of serious injury" means serious  
injury that, on the basis of facts and not merely  
on allegation, conjecture or remote possibility,  
is clearly imminent.

#### Article 17 Classification of Goods

The classification of goods in trade between the  
Countries shall be in conformity with the Harmonized  
System.

#### Article 18 National Treatment

Each Country shall accord national treatment to the  
goods of the other Country in accordance with Article III  
of the GATT 1994.

#### Article 19 Elimination of Customs Duties

1. Except as otherwise provided for in this Agreement,  
each Country shall eliminate or reduce its customs duties  
on originating goods of the other Country in accordance  
with its Schedule in Annex 1.

2. Except as otherwise provided for in this Agreement,  
neither Country shall increase any customs duty on  
originating goods of the other Country from the rate to be  
applied in accordance with its Schedule in Annex 1.

3. On the request of either Country, the Countries shall  
negotiate on issues such as improving market access  
conditions on originating goods designated for negotiation  
in the Schedule in Annex 1, in accordance with the terms  
and conditions set out in such Schedule.

#### Article 20 Customs Valuation

For the purposes of determining the customs value of  
goods traded between the Countries, provisions of Part I of  
the Agreement on Implementation of Article VII of the  
General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to  
the WTO Agreement, as may be amended (hereinafter referred  
to in this Agreement as "the Agreement on Customs  
Valuation"), shall apply *mutatis mutandis*.

物品の分  
類内国民待  
遇関税の撤  
廃関税上の  
評価

## 輸出補助金

### 第二十一条 輸出補助金

いずれの締約国も、農業協定に従って、その附属書一に掲げる農産品について、いかなる輸出補助金も新設し、又は維持してはならない。

### 第二十二条 非関税措置

この協定に別段の定めがある場合を除くほか、一方の締約国は、他方の締約国の産品の輸入について又は他方の締約国に仕向けられる産品の輸出若しくは輸出のための販売について、世界貿易機関設立協定に基づく義務に適合しないいかなる非関税措置も新設し、又は維持してはならない。

### 第二十三条 二国間セーフガード措置

1 一方の締約国は、第十九条の規定に従って他方の締約国の原産品の関税を撤廃し、又は引き下げた結果として、当該原産品が増加した数量（絶対量であるか国内生産量に比較しての相対量であるかを問わない。）で自国の領域に輸入されている場合において、当該増加した数量が自国の国内産業に対する重大な損害又は重大な損害のおそれを引き起こす重要な原因となつているときは、この条の規定に従うことを条件として、当該重大な損害を防止し、又は救済し、かつ、調整を容易にするために必要な最小限度の範囲において、二国間セーフガード措置として次のいずれかの措置をとることが出来る。

- (a) この章の規定に基づく関税の段階的な引下げの対象となる当該原産品の関税の更なる引下げを停止すること。
- (b) 次の税率のうちいずれか低い方を超えない水準まで当該原産品の関税を引き上げること。
  - (i) この1に規定する二国間セーフガード措置をとる時点における実行最恵国税率
  - (ii) この協定の効力発生の日の前日における実行最恵国税率

Article 21  
Export Subsidy  
Neither Country shall in accordance with the Agreement on Agriculture introduce or maintain any export subsidies on any agricultural good which is listed in Annex 1 to the Agreement on Agriculture.

### Article 22 Non-tariff Measures

Except as otherwise provided for in this Agreement, each Country shall not introduce or maintain any non-tariff measures on the importation of any good of the other Country or on the exportation or sale for export of any good destined for the other Country which are inconsistent with its obligations under the WTO Agreement.

### Article 23 Bilateral Safeguard Measures

1. Subject to the provisions of this Article, if an originating good of the other Country, as a result of the elimination or reduction of a customs duty in accordance with Article 19, is being imported into the territory of a Country in such increased quantities, in absolute terms or relative to domestic production, and under such conditions that the imports of that originating good constitute a substantial cause of serious injury, or threat thereof, to a domestic industry of the latter Country, the latter Country may, as a bilateral safeguard measure, to the minimum extent necessary to prevent or remedy the serious injury and to facilitate adjustment:

- (a) suspend the further reduction of any rate of customs duty on the originating good provided for in this Chapter; or
- (b) increase the rate of customs duty on the originating good to a level not to exceed the lesser of:
  - (i) the most-favoured-nation applied rate of customs duty in effect at the time when the bilateral safeguard measure set out in this paragraph is taken; and
  - (ii) the most-favoured-nation applied rate of customs duty in effect on the day immediately preceding the date of entry into force of this Agreement.

2 各締約国は、附属書一の自国の表に従って適用される関税割当てに基づいて与えられる割当数量を限度として輸入される原産品について、二国間セーフガード措置をとってはならない。

3 (a) 締約国は、世界貿易機関設立協定附属書一 A セーフガードに関する協定（その改正を含む。）（以下この章において「セーフガード協定」という。）第三条及び第四条 2 の規定に定める手続と同様の手続に従い、自国の権限のある当局が調査を行った後においてのみ二国間セーフガード措置をとることができるとする。

(b) (a)に規定する調査については、いかなる場合においても、その開始の日の後一年以内に完了させなければならない。

4 次の条件及び制限は、二国間セーフガード措置について適用する。

(a) 一方の締約国は、次の場合には、他方の締約国に対し直ちに書面による通報を行う。

(i) 重大な損害又は重大な損害のおそれ及びこれらの理由に関する 3 (a) に規定する調査を開始する場合

(ii) 二国間セーフガード措置をとり、又は延長する決定を行う場合

(b) (a)に規定する書面による通報を行う締約国は、すべての関連する情報を他方の締約国に提供する。この情報には、次のものを含める。

(i) (a)(i)の場合における書面による通報については、調査の開始の理由、調査の対象となる原産品の正確な説明及び当該原産品が分類される統一システムの号又はその細分、調査の対象となる期間並びに調査の開始の日付

2. Each Country shall not apply bilateral safeguard measures on an originating good imported up to the limit of quota quantities granted under tariff rate quotas applied in accordance with its Schedule in Annex 1.

3. (a) A Country may take a bilateral safeguard measure only after an investigation has been carried out by the competent authorities of that Country in accordance with the same procedures as those provided for in Article 3 and paragraph 2 of Article 4 of the Agreement on Safeguards in Annex 1A to the WTO Agreement, as may be amended (hereinafter referred to in this Chapter as "the Agreement on Safeguards").

(b) The investigation referred to in subparagraph (a) shall in all cases be completed within one year following its date of initiation.

4. The following conditions and limitations shall apply with regard to a bilateral safeguard measure:

(a) A Country shall immediately deliver a written notice to the other Country upon:

(i) initiating an investigation referred to in subparagraph 3(a) of this Article relating to serious injury, or threat thereof, and the reasons for it; and

(ii) taking a decision to apply or extend a bilateral safeguard measure.

(b) The Country making the written notice referred to in subparagraph (a) shall provide the other Country with all pertinent information, which shall include:

(i) in the written notice referred to in subparagraph (a)(i), the reason for the initiation of the investigation, a precise description of an originating good subject to the investigation and its subheading or a more detailed level of the Harmonized System, the period subject to the investigation and the date of initiation of the investigation; and



(ii) (a) (ii)の場合における書面による通報については、原産品の輸入の増加により引き起こされた重大な損害又は重大な損害のおそれがあることについての証拠、とうとうとする二国間セーフガード措置の対象となる原産品の正確な説明及び当該原産品が分類される統一システムの号又はその細分、当該二国間セーフガード措置の正確な説明並びに当該二国間セーフガード措置を導入しようとする日付及び予定適用期間

(c) 二国間セーフガード措置をとうとうとし、又は延長しようとする締約国は、3(a)に規定する調査から得られる情報を検討し、当該二国間セーフガード措置に関し意見を交換し、及び5に規定する補償について合意に達するため、他方の締約国と事前の協議を行うための十分な機会を確保する。

(d) 二国間セーフガード措置は、重大な損害を防止し、又は救済し、かつ、調整を容易にするために必要な限度及び期間を超えて維持されてはならず、また、その適用期間は、四年を超えてはならない。ただし、極めて例外的な状況においては、二国間セーフガード措置の適用期間を最長五年とすることができ、二国間セーフガード措置の予定適用期間が一年を超える場合において、調整を容易にするため、当該二国間セーフガード措置を維持している締約国は、その適用期間中一定の間隔で当該二国間セーフガード措置を漸進的に緩和する。

(e) 二国間セーフガード措置の対象とされた原産品の輸入については、当該二国間セーフガード措置がとられた期間と等しい期間又は一年のうちいずれか長い期間が経過するまで、二国間セーフガード措置を再度とってはならない。

(f) 二国間セーフガード措置の適用期間の終了後における関税率は、当該二国間セーフガード措置がとられなかったとしたならば適用したであろう税率とする。

(11) in the written notice referred to in subparagraph (a)(11), evidence of serious injury or threat thereof caused by the increased imports of the originating good, a precise description of the originating good subject to the proposed bilateral safeguard measure and its subheading or a more detailed level of the Harmonized System, a precise description of the bilateral safeguard measure, the proposed date of its introduction and its expected duration.

(c) A Country proposing to apply or extend a bilateral safeguard measure shall provide adequate opportunity for prior consultations with the other Country with a view to reviewing the information arising from the investigation referred to in subparagraph 3(a) of this Article, exchanging views on the bilateral safeguard measure and reaching an agreement on compensation set out in paragraph 5 of this Article.

(d) No bilateral safeguard measure shall be maintained except to the extent and for such time as may be necessary to prevent or remedy serious injury and to facilitate adjustment, provided that such time shall not exceed a period of four years. However, in very exceptional circumstances, a bilateral safeguard measure may be maintained for up to a total maximum period of five years. In order to facilitate adjustment in a situation where the expected duration of a bilateral safeguard measure is over one year, the Country maintaining the bilateral safeguard measure shall progressively liberalise the bilateral safeguard measure at regular intervals during the period of application.

(e) No bilateral safeguard measure shall be applied again to the import of a particular originating good which has been subject to such a bilateral safeguard measure, for a period of time equal to the duration of the previous bilateral safeguard measure or one year, whichever is longer.

(f) Upon the termination of a bilateral safeguard measure, the rate of customs duty shall be the rate which would have been in effect but for the bilateral safeguard measure.

- 5 (a) 二国間セーフガード措置をとらうとし、又は延長しようとする締約国は、他方の締約国に対し、当該二国間セーフガード措置の結果生ずると予想される関税の増大分と実質的に等価値の対応を関税について講ずることを約束することにより、相互に合意される貿易上の補償の適切な方法を提供する。
- (b) 両締約国が4(c)に規定する協議の開始の後三十日以内に補償について合意することができない場合には、その原産品について当該二国間セーフガード措置がとられる締約国は、この協定に基づく関税に関する譲許であつて、当該二国間セーフガード措置と実質的に等価値のものの適用を停止することができらる。
- (c) (b)に定める譲許の適用を停止する権利は、当該二国間セーフガード措置が輸入の絶対量の増加の結果としてとられたものであり、かつ、当該二国間セーフガード措置がこの条の規定に適合する場合には、当該二国間セーフガード措置がとられている最初の十八箇月間については、行使されてはならない。譲許の適用を停止する権利を有する締約国は、実質的に同等の効果を達成するために必要な最小限度の、かつ、当該二国間セーフガード措置が維持されている期間に限り、これを行使用することができらる。
- 6 この章のいかなる規定も、締約国が、次のいずれかの規定に従い原産品に対してセーフガード措置をとることを妨げるものではない。
- (a) 千九百九十四年のガット第十九条及びセーフガード協定の規定
- (b) 農業協定第五条の規定
- 7 各締約国は、二国間セーフガード措置に関する法令の運用が、一貫した、公平な、かつ、合理的なものであることを確保する。
- 8 各締約国は、二国間セーフガード措置に関し、公平な、時宜を得た、透明性のある、かつ、効果的な手続を採用し、又は維持する。

5. (a) A Country proposing to apply or extend a bilateral safeguard measure shall provide to the other Country mutually agreed adequate means of trade compensation in the form of concessions of customs duties whose levels are substantially equivalent to the value of the additional customs duties expected to result from the bilateral safeguard measure.
- (b) If the Countries are unable to agree on the compensation within 30 days after the commencement of the consultation pursuant to subparagraph 4(c) of this Article, the Country against whose originating good the bilateral safeguard measure is taken shall be free to suspend the application of concessions of customs duties under this Agreement, which are substantially equivalent to the bilateral safeguard measure.
- (c) The right of suspension provided for in subparagraph (b) shall not be exercised for the first 18 months that a bilateral safeguard measure is in effect, provided that the bilateral safeguard measure has been taken as a result of an absolute increase in imports and that such a bilateral safeguard measure conforms to the provisions of this Article. The Country exercising the right of suspension may suspend the application of concessions of customs duties only for the minimum period necessary to achieve the substantially equivalent effects and only while the bilateral safeguard measure is maintained.
6. Nothing in this Chapter shall prevent a Country from applying safeguard measures to an originating good in accordance with:
- (a) Article XIX of the GATT 1994 and the Agreement on Safeguards; or
- (b) Article 5 of the Agreement on Agriculture.
7. Each Country shall ensure the consistent, impartial and reasonable administration of its laws and regulations relating to the bilateral safeguard measure.
8. Each Country shall adopt or maintain equitable, timely, transparent and effective procedures relating to bilateral safeguard measure.

9 (a) 遅延すれば回復し難い損害を引き起こすような危機的な事態が存在する場合には、締約国は、原産品の輸入の増加が国内産業に対する重大な損害を引き起こしているか又は引き起こすおそれがあることについての明白な証拠があるという仮の決定に基づき、1 (a)又は(b)に規定する措置の形態をとる暫定的な二国間セーフガード措置をとることができる。

(b) 一方の締約国は、暫定的な二国間セーフガード措置をとる前に、他方の締約国に対し書面により通報する。暫定的な二国間セーフガード措置の適用については、これがとられた後速やかに両締約国間の協議を開始する。

(c) 暫定的な二国間セーフガード措置の期間は、二百日を超えてはならない。その期間中、3に定める関連する要件が満たされるものとする。暫定的な二国間セーフガード措置の期間は、4 (d)に規定する期間に算入される。

(d) 2、4 (f)、7及び8の規定は、暫定的な二国間セーフガード措置について準用する。暫定的な二国間セーフガード措置の結果として課された関税は、その後行われる3 (a)に規定する調査により原産品の輸入の増加が国内産業に対する重大な損害を引き起こしているか又は引き起こすおそれがあると決定されない場合には、払い戻される。

10 4 (a)及び9 (b)に規定する書面による通報その他の両締約国間の連絡は、英語により行う。

11 両締約国は、この協定の効力発生の日から十年を経過した後、必要に応じて、この条の規定について見直しを行う。

9. (a) In critical circumstances, where delay would cause damage which it would be difficult to repair, a Country may take a provisional bilateral safeguard measure, which shall take the form of the measure set out in subparagraph 1(a) or (b) of this Article pursuant to a preliminary determination that there is clear evidence that increased imports of an originating good have caused or are threatening to cause serious injury to a domestic industry.

(b) The Country shall deliver a written notice to the other Country prior to applying a provisional bilateral safeguard measure. Consultations between the Countries on the application of the provisional bilateral safeguard measure shall be initiated immediately after the provisional bilateral safeguard measure is taken.

(c) The duration of the provisional bilateral safeguard measure shall not exceed 200 days. During that period, the pertinent requirements of paragraph 3 of this Article shall be met. The duration of the provisional bilateral safeguard measure shall be counted as a part of the period referred to in subparagraph 4(d) of this Article.

(d) Paragraph 2, subparagraph 4(f) and paragraphs 7 and 8 of this Article shall be applied *mutatis mutandis* to the provisional bilateral safeguard measure. The customs duty imposed as a result of the provisional bilateral safeguard measure shall be refunded if the subsequent investigation referred to in subparagraph 3(a) of this Article does not determine that increased imports of the originating good have caused or threatened to cause serious injury to a domestic industry.

10. Written notice referred to in subparagraph 4(a) and subparagraph 9(b) of this Article and any other communication between the Countries shall be done in the English language.

11. The Countries shall review the provisions of this Article, if necessary, after 10 years of the date of entry into force of this Agreement.